市町村長・管理職特別セミナー

７月20日・21日に、令和４年度第２回「市町村長特別セミナー」及び「管理職特別セミナー」を開催し、全国各地から計88人の市町村長（副市長含む）、管理職の皆様にご参加いただきました。

初日は、「令和時代に求められる自治体と公務員」と題して、当研修所学長の岡本全勝から、東日本大震災の復興に携わった経験を踏まえ、令和時代に求められている自治体経営と公務員のあり方について講演いたしました。参加者からは、「地域経営に際して、行政と住民をつなぐ非営利部門の重要性に気付くことができた」、「災害復興に尽力された経験から、今の時代の職員に何が必要か考えさせられた」、「その時代に必要とされているスキルを常に意識して学んでいくことが大切だと思った」などの感想をいただきました。

続いて、「自治体DX入門～人口3,000人の町の挑戦」と題して、福島県磐梯町最高デジタル責任者、愛媛県・市町DX推進統括責任者の菅原直敏氏から、自治体が推進しているデジタル技術の活用に関し、その現状や課題、展望などについて、福島県磐梯町での取組事例の紹介とともに、ご講演いただきました。参加者からは、「住民のためのデジタル化となるよう、職員ともよく話し合っていきたい」、「DXを導入するプロセスに関して、視点が明瞭で大変参考になった」、「行政サービス向上のためにできるところからDXに取り組んでいきたい」などの感想をいただきました。

２日目は、「今、地域に求められる防災対策」と題して、危機管理教育研究所代表の国崎信江氏から、防災に関わる人材育成や組織の災害対応能力向上のための対策と地域における自立した災害対応を目指した新たな取組についてご講演いただきました。参加者からは、「具体的な防災対策の留意点を数多く説明していただき、とても参考になった」、「平時から、職員意識の実態調査を行うとともに、女性の防災担当を意識したい」、「新しい気付きもあり、今後の防災訓練やシミュレーションに役立てていきたい」などの感想をいただきました。

最後に、「コロナをチャンスに！地域から輝く日本へ」と題して、フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授の伊藤聡子氏から、各地域で行われている官民連携事業の紹介を交えながら、コロナ禍で企業が東京への一極集中から地方に分散する流れがある中、地域の活性化に向け、今後自治体が進むべき方向性についてご講演いただきました。参加者からは、「地域資源を成長につなげる発想や視点が参考になった」、「地方創生へのヒントを盛りだくさん提示していただき、今後の市政運営のヒントとなった」、「SDGs、ゼロカーボンなど色々な切り口で企業を町に呼び込んでいきたい」などの感想をいただきました。

令和時代に求められる自治体と公務員

市町村職員中央研修所学長
岡本　全勝

自治体DX入門～人口3,000人の町の挑戦

福島県磐梯町最高デジタル責任者、愛媛県・市町DX推進統括責任者
菅原　直敏氏

今、地域に求められる防災対策

危機管理教育研究所代表
国崎　信江氏

コロナをチャンスに！地域から輝く日本へ

フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授
伊藤　聡子氏